

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会運営				整理番号	155	枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804	連絡先電話番号	3084	昨年度整理番号	140			
係名 都市農業係				上位施策名				No				
予算事業名 農業委員会運営				コード	18300	新しい都市農業の推進						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 農業委員会に関する法律							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 農業者・農業団体及び農業委員会				(2) 農地法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 農業委員会総会開催(年12回)、諸証明等の発行及び農地・農業生産・経営等に関する調査				(3) 杉並区農業委員会の選挙による委員の定数条例							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 諸証明の承認・発行件数				(1) (代) 農家戸数								
(2) 農業委員活動記録カード作成件数				(2) (代) 農地面積								
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
						計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	85	141	110	104	100					
	活動指標(2)	件	85	129	504	55	60					
	成果指標(1)	戸数	216	213	208	200	200					
	成果指標(2)	ha	66	64	61	58	58					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,738	9,401	10,562	8,571	10,515	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.90	1.20	1.30	0.81	0.81				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,095	10,793	11,692	7,285	7,285				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	16,833	20,194	22,254	15,856	17,800				
	単位あたりコスト ÷		円	198,035	143,220	202,309	152,462	178,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	16,833	20,194	22,254	15,856	17,800					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	94.5		活動指標(2)の15年度達成率%	10.9		15年度予算執行率%	81.1			
		ほぼ予算計上どおりの支出である。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	農地面積 / 農家戸数 平成 元年4月 89.7ha 377戸 平成16年4月 58.95ha 200戸
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内農業の存在は、目に見える安心な野菜の供給という点で期待できる。
	今後の予測	今後も農地面積・農家戸数の減少が進むと思われるが、他方で、新鮮で安全な農作物の生産という観点や緑豊かな都市環境の面から農地保全の必要性は高まるものと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:委員会及び区の農業振興事業に積極的に関わることで、都市農業の推進を図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:現在は地方自治法で設置が義務付けられている。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:農業委員の農地パトロールの強化推進など、委員会活動の活性化を図り、適正な農地の管理につなげることが可能である。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:直接的な受益者に該当しない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:農業委員会の運営そのものが事業目的であり、法令による委員会構成に応じた義務的な経費支出なので、その余地はない。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業委員会法の一部改正による農業委員会設置に係る必置基準面積の改正、委員定数の改正などが今後予定されているという情報を掴んでいる。これについては他区の動向をも十分把握しながら対応を考えていきたい。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、農業委員会の設置されている各区の農業委員会との連携が必要である。		
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 事業の主体が農業委員会の運営であるため、基本的にはあまり増減は考えられないが、より効率的な運営に努める。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型農業の支援				整理番号	156		枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	141		
係名				都市農業係				上位施策名		No			
予算事業名				農業振興		コード	18350		新しい都市農業の推進		47		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		1年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) ふれあい農業体験実施要領						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区体験型農園に対する援助等に関する要綱						
	(1)区民及び区内在住世帯またはグループ (2)体験型農園整備希望農業者 (3)援農を希望する農業者				(3) 杉並区農業ボランティア設置要綱								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
(1)農場見学、農作物の収穫体験をさせる。 (2)区民に農家の指導を受けながら農業体験させるとともに、農地の保全を図っていくため、体験型農園整備費用を助成する。 (3)主に平成10～12年度に都指定の財団主催による研修を受講させ、修了者に対し登録ボランティアとして援農希望農家へ派遣する。 (4)農産物直販マップ等を発行する。				(1)区内農業への理解と親しみを持ってもらう。 (2)区民に実際の農業を体験してもらうことで、区民の農業に対する関心と親しみを促し、区民の支持のもと農地の保全が図られる。 (3)農業従事者の裾野の拡大と区内農業の安定化。 (4)農産物直販マップ等を発行し、区民に区内で耕作されている農産物名と直販場所などを紹介する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) ふれあい農業体験参加者数				(1) 体験の後、農業に親しみと関心をもった区民の数									
(2) 体験型農園整備農家に対する運営管理費等助成件数				(2) 農園整備・運営によって農業生産を体験できたものの人数									
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	17年度			
指標	活動指標(1)		人	72	100	100	54	100					
	活動指標(2)		件	0	0	0	1	1	1	100.0			
	成果指標(1)		人	72	100	100	54	100					
	成果指標(2)		人	0	0	0	80	80	100	80.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	667	440	416	6,515	1,216	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度は臨時投資事業として、体験型農園整備を行ったため、工費相当額を流用により急ぎ予算措置した。従って、計画額と実績額に大きな差が生じた。16年度は同農園の維持管理経費相当分が計画額に計上されている。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	1.00	0.80	0.70	0.86	0.86					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083	7,266	6,358	7,735					7,735
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	9,750	7,706	6,774	14,250	8,951					
	単位あたりコスト ÷		円	135,417	77,060	67,740	263,889	89,510					
	財源	受益者負担分		千円	36	25	50	17					50
		国・都等からの支出金		千円				5,335					
		特定財源計 +		千円	36	25	50	5,352					50
差引:一般財源 -		千円	9,714	7,681	6,724	8,898	8,901						
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.3	0.7	0.1	0.6						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%		1,566.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ふれあい農業体験事業は、1回あたりの募集数にほぼ等しい人数が応募されるなど、引き続き好評であるが実施時期や収穫対象農作物の確保の面から、2回は実施できなかった。今後は1回あたりの募集数を多めに設定し、なるべく多数の区民が参加できるよう考慮したい。体験型農園整備は80区画の募集に対し、6倍超の応募があり、これは区民の農業に対する関心度の表れであると捉えている。16年度は同農園の管理運営経費の計上をしており、実計にて位置付けられている。農業ボランティア養成については、現在、農家からの派遣要請と供給がほぼ一致しており、大幅な養成の必要性は見い出せず、16年度以降、計画人数の削減を考慮している。但し、メンバーの入替も何名もあり、わずかながら16年度は新規養成を行う予定である。										

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は16年4月現在で、約33%の減少をみており、約60ha程度となっている。当然、農業従事者の減少にも比例しているため、今後は各種事業を通じ、さらなる農業振興の働きかけが必要である。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ふれあい農業体験事業をはじめ、農業振興事業には概ね好評を博しており、とりわけ体験型農園には今後の新しい区民の農業への参加形式として注目されている。ボランティア養成は比較的小人数であり、継続的な養成が必要であり、16年度も、ぜひ研修に参加させてほしいという声が高まっている。		
	今後の予測	今後も引き続き、区民の意識の中には、都市のみどりの保全の要望の大きさから、農地の保全と農業そのものへ親しんでいきたいという意識がかなりあると考える。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ふれあい農業体験や体験型農園への参加を通じ、区内農業への区民の理解が深まり、都市農業の保全・振興へ大きく寄与している。		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由または具体的内容: 各事業のうち、農業ボランティア養成事業については、現在、派遣研修そのものは都指定の公益団体である財団法人東京都農林水産振興財団に任せており、それ以外の部分については、区が受入農家の調査、受講者の推薦派遣、傷害保険料の払い込みなどを行っている。		
	一部実現している( ^ )			
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )			
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: ふれあい農業体験は参加者にとってより魅力あるイベント内容を考慮することで、参加者増を目指す。体験型農園は農園指導者の、よりの確丁寧な指導法により参加者の農作技術向上を目指す。ボランティア育成については、ボランティア同士の集まりを持ち、活動内容や目的意識などを話し合うことにより、互いの活動に対する動機づけを強化していく。			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: ふれあい農業体験と体験型農園については参加者・登録者より相当の料金を徴収しているが、ボランティア育成事業については、傷害保険料の払い込みにつき、現在、既登録者・新規登録者分について全額区が負担しているが、ボランティアとしての性格から、将来(今回実計ローリング最終年度<19年度>以降)は、全額ボランティア本人による自己負担化を検討する必要がある。他の派遣団体ではかなりのところで全額自己負担となっている模様。			
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: ボランティア育成事業については、援農希望農家の調査により、ボランティアの必要数をより精査し、実態に即した養成規模の算定を行う。			
今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当事業については、今後とも区民の農業・農地への親しみを持ってもらうことを第一の目的とし、広範な区民の支持を原動力に、減少しつつある区内農地の保全、農業の振興に資する事業として展開していきたいと考えている。なお、事業実施にあたり、住民満足度の把握と、より大きな事業成果を目指し、地元のJA農業協同組合との連携を一層密なものにするなど、執行体制の見直し点検を可能な限り行っていきたい。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 農地保全は、いわば国土の基幹的な事業目的とも言え、民間団体への委託等はなかなか難しいと思われる。また、常に農家や各種農業団体とのコミュニケーションをとり、歩調を合わせて事業を執行していくことの必要性があることから、特に人件費面でのコストは現状のまま推移せざるを得ないと考えている。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	体験型農園事業は開設後の維持管理経費の計上など、義務的経費については16年度とほぼ同様であるため、予算上の大きな変動はないが、援農ボランティア育成事業については新規ボランティアの需要が、かなり落ち着きをみせている状況から、保険加入対象人数を4割減を見込んだ予算計上の予定である。(19年度までの実計ローリングに対応)		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企業の農業経営者の育成				整理番号	157		枝番号						
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	142				
係名				都市農業係				上位施策名			No				
予算事業名				企業の農業経営者の育成		コード	18350		新しい都市農業の推進			47			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付要綱								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付基準								
	概ね10人以上で組織・活動する農業者団体						(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				農業者団体が実施する土壌改良、病害虫駆除、生長作物の試作、先進農家・農業団体の視察、野菜・草花の即売会、直売会開催、研究会開催、農薬購入配布などの活動費用としてその一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						生産性のある都市農業の振興を目的とし、そのための 原動力としての 役割を果たす
活動指標名(式)				(1) 企業の農業経営団体に対する活動の助成 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						(1) (2)	
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績	計画		年度						
指標	活動指標(1)		団体	6	6	6	6	6							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.19	0.19							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	908	908	1,709	1,709							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	3,227	2,318	2,318	3,119	3,119							
	単位あたりコスト ÷		円	537,833	386,333	386,333	519,833	519,833							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	3,227	2,318	2,318	3,119	3,119								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		100.0						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			包括的な補助金のため用途の縛りは当然ないが、各団体に対しなるべく高い生産性をもつ先進都市・団体の視察など、その活動成果が経営に生かされるものに利用してもらいたい旨要望している。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は16年4月現在で、約33%の減少をみており、約59haとなっている。このような農地の減少を食い止めるためにも、地域の特性を生かした生産性の高い農業経営集団の農業振興への牽引役としての役割は一層重要なものとなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都市防災や景観の点からの「みどり」の保全に対する要望とともに、区民にとって直販所など、身近な場所で安価で安全な野菜等農作物を手にとることができることへの利便性に対して、ほぼ肯定的な意見を頻繁に耳にしている。
	今後の予測	農地の減少は、土地利用の流動化や農業者自身の高齢化等農業経営環境の変化により、今後も進んでいくものと推測するが、この傾向の抑止力の一翼を担うのは、企業的農業経営集団の存在であり、区は今後もこれらの団体を助成し続ける必要があると考える。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 企業的農業経営集団6団体は、それぞれの活動実績により、区内「農勢」の原動力となっており、農産物直売会開催や土壌改良など、区民・消費者を十分に引き付けており、都市における農業振興の推進に大きく貢献していると思われる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 財政支援そのものは区の役割である。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 農協生産部会など、区内農業者が加盟する6農業者団体に対し、補助金交付要綱に基づく財政補助を行っている。このような間接的な支援方法は、協働の一部とも言えるが、公平・公益的な見地に基づき助成要件の審査等は行政側として、主体的に慎重に行っていく必要がある。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 一般農家に対し、これら農業経営集団がもっている生産性向上のための方策の伝授や啓発活動をより一層進めていくよう助言していくことが必要である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金のため団体の負担なし。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 団体数や団体ごとの加入会員数、活動内容に変化がないため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内農業の保全のため、その牽引役としての各団体へ、今後も引き続き助成をしていく必要がある。しかし一方で、企業的農業経営集団助成6団体は、補助金を生産性の一層の向上に直結させていけるような施策に利用し、また、このようにして蓄えたノウハウを一般農家に十分に情報提供していくよう助言していくことが必要であるとする。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体構成員の高齢化などによる、活動の硬直化が一部にみられるので、青年層組合員の加入と活発な活動が鍵となる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 対象団体の数、各団体の活動内容については特に変化がなく、16年度と同様であるため予算の増減はなし。		

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業者・農業組織の育成				整理番号	158		枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804	連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	143	
係名				都市農業係		上位施策名			No		
予算事業名		農業者・農業組織の育成		コード	18350	新しい都市農業の推進			47		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区農業祭実施要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区草花植木野菜等展示即売会開催要綱						
	一般区民、農業者及び農業者団体		(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
(1) 年1回、秋に農業祭を開催し、出品農作物等の品評会審査、展示及び即売会を開催する。		区内で生産される野菜草花植木等の農産物を区民に知ってもらい、区内農業に対する理解を深めてもらう。また、これによる農業者の営農意欲を喚起する。									
(2) 年間、春と秋に計2回野菜や草花等の即売会を区役所前にて開催する。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 即売会(春・秋)出品点数		(1) 即売会での出品点数に対する販売率(販売点数 ÷ 出品点数)									
(2)		(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	点数	8,695	10,490	10,500	9,735	10,000				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	33	26	35	63	70				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,146	1,047	1,162	812	1,043	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	1.00	0.90	0.90	0.86	0.86			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,175	8,175	7,735	7,735			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	10,229	9,222	9,337	8,547	8,778			
	単位あたりコスト ÷		円	1,176	879	889	878	878			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	10,229	9,222	9,337	8,547	8,778				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	92.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	69.9	即売会開催時の交通整理員雇上げ費用などは、区職員の役割分担の中で対応したので、執行しなかったことなど、執行体制の創意工夫による経費節減を心がけた。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		開催場所が15年度より区役所前となったことが要因であるのかどうかははっきりしないが、販売率についてはこの3ヵ年度では一番高い率を記録した。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は16年4月現在で、約33%の減少をみており、約59haとなっている。即売会や農業祭などのイベントを通じ、農業者の経営意欲の増進と農地保全に結びつけていく必要がある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	即売会などは、もっと回数を増やしてほしいなどの要望を耳にすることがあり、区内農産物を身近なものとして捉えつつある区民意識の表れと思われる。
	今後の予測	農地面積は、今後も逡減していくと思われるが、農地保全と農業を身近なものとして感じる区民の数は増加していくものとする。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	区内農産物の即売会、農業祭を通じ、農業者の営農意欲の向上と区民の区内農業に対する理解が大いに深まっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 各農業者との調整・企画は行政が主体となっており、当日の会場づくりや場内整理などの実行部分はNPO等で行うという形も考えられないこともないが、すべての段階にわたって、農業委員会・農協との協力体制のもとでの共催が望ましい。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由: 農業者は区が事業主体であるということで、一種の安心感を持っていることも事実であり、他団体との早急な全面的協働化には農業者の理解を得るのが難しいと思われる。ただし、農業祭の開催などは企画段階から実施まで、区・農協・農業委員会との実行委員会方式をとっている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由: 農業祭などでは、農産物等品評会出展作品の出品内容や出品依頼範囲について再検討するなど、できる限り広範囲の農業者や農業に興味を示す一般区民が参加しやすい形態とすることで、農業への一層の理解と振興につなげて行くことができる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 農業者の営農意欲の向上とより一層の農業に対する区民の理解を得るための事業であるため、農業者や区民に負担を求めることは全く考えていない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 農業祭・即売会ともに区職員、農業委員会、農業協同組合間での徹底した役割分担や、最小限の経費支出を念頭に、全般的に効率的な執行体制となっており、コストの低減化は図られている。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度実施の農業祭では品評会への出展数の増加を目指し、出品依頼方法と表彰数等の再検討を行い、また即売会では、農産物販売量の一層の増加を目指し、販売会場の地割配置と販売方法の再点検を行う。これにより新鮮で安全な杉並農産物の区民への周知と区内農業の振興に資する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 即売会の実施などについて、ある農業者は拠点実施方式を、ある農業者は同時分散実施方式を考えているなど、すべての農業者の意見集約をすることは容易ではない。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	16年度と事業内容そのものの変更は考えておらず、予算上の増減はない。		



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民農園運営				整理番号	159	枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804	連絡先電話番号	3083	昨年度整理番号	144			
係名				都市農業係				上位施策名		No		
予算事業名				区民農園運営		コード	18500	新しい都市農業の推進		47		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 当選した世帯、利用承認された団体				(2) 杉並区特定農地貸付規定							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 農園の区画 (10㎡) を貸し出す。貸出期間はおおむね2年間、利用料は年間3,000円、登録団体は無料。				(3)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 貸出し区画数				(1) 農園当選率(2年に1度) 利用者数 ÷ 申込者数								
(2) 農園数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画		年度	
指標	活動指標(1)		区画	2,491	2,395	2,002	1,947	2,156				
	活動指標(2)		園	14	13	12	12	13				
	成果指標(1)		%		50			50				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,355	5,720	6,150	7,894	23,486		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.80	0.90	0.90	0.95	0.95				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,195	8,095	8,095	8,544	8,544			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	9,550	13,815	14,245	16,438	32,030				
	単位あたりコスト ÷		円	3,834	5,768	7,115	8,443	14,856				
	財源	受益者負担分		千円	7,458	5,908	6,006	5,806	6,208			
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	7,458	5,908	6,006	5,806	6,208			
差引:一般財源 -		千円	2,092	7,907	8,239	10,632	25,822					
受益者負担比率 ÷		%	78.1	42.8	42.2	35.3	19.4					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		97.3	活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%		128.4	
			成田西区民農園開設工事費が当初予算額を上回ったため、歳出額が増えた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			工事の支出が予定されており、前年度と比べ予算額が増額している。(工事費合計20,026,000円)									
			井草区民農園開設工事費		9,932,000円		南荻窪区民農園撤去工事費		7,780,000円		善福寺区民農園撤去工事費	
						久我山区民農園改修工事費		1,427,000円				

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農園数：1園(昭和49年度) 13園(16年8月現在) 17年3月 2園閉園
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民農園利用者から、農園の増設、トイレの設置、農園備付け用具の不足、不耕作区画の管理、不正利用者への対応など、苦情・要望が寄せられている。 近隣住民から、路上駐車、ごみの投棄、早朝利用時の騒音などの苦情が寄せられた。
	今後の予測	・長期的には、相続等によって区民農園用地の宅地への転用が進み、区民農園用地の確保が難しくなると考えられる。 ・農園の新規開設・廃園の動向は不明な点があるが、区民農園の利用を希望する区民は増えると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由： 農業者の高齢化、担い手の不足から、農地の宅地化が進んでいる。 区内の緑地の確保、農地の利用形態の一つとして事業の維持・継続は必要である。 土・緑に親しむことを希望する区民は多く、区民農園利用の需用は
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容： 区民農園運営管理業務の一部をNPO等に外部委託することも考えられないことはないが、区民農園用地として土地所有者より無償貸与の申出があることの要因として、区直営での管理であることが大きいと思われるので、土地所有者との協力体制以外の協働化の実現は当面難しいと考える。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容： 区民農園の利用状況をきめ細かく現場確認し、未利用区画等の利用率の向上を図ることによって、より多くの区民に区民農園を提供できる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 年額3,000円の利用料は、他の区市町村と比較しても妥当と考える。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： ・平成9年度から、利用料を徴収している。 ・各種委託経費を縮減しているおり、事業を維持する上で必要な経費であると考えられる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・農地所有者に対し、区民農園への転換を働きかけ、新規区民農園用地の確保に努める。 ・未利用区画の解消、重複区画使用等不正利用を減らし、利用率の向上に努める。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・農園の増設には、農業者の意向が第一となる。 ・不正利用の苦情は寄せられるが、不正利用者を特定することが難しく、指導・処分結びつくケースは少ない。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ・区民農園2園が16年度で廃園となる。新規農園の開設計画がないため、経費の減が見込まれる。 ・区民農園付属施設(休憩所のテーブル・ベンチ等)の老朽化、区画表示板紛失・区画ロープ張り直し等、改修が必要な区民農園がある。

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		果樹園運営				整理番号	160		枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3083		昨年度整理番号	145		
係名				都市農業係				上位施策名		No			
予算事業名		区民農園運営		コード	18500		新しい都市農業の推進				47		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		8 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区井草柿の木果樹園運営要領							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	当選した世帯、利用承認された団体			(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
農業者の指導のもと、区民に果樹（柿の木）の維持管理及び収穫体験をする場を提供する。 貸出期間2年			柿の木の維持・収穫を通して、杉並農業を理解する。										
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 利用団体数			(1) 当選率(2年に1度) 利用団体数 ÷ 申込団体数										
(2) 管理本数			(2)										
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	団体	53	55	55	55							
	活動指標(2)	本数	74	67	67	67							
	成果指標(1)	%	24		20	23							
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	475	544	600	356	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	899	899	899	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	2,274	1,443	1,499	1,255	0					
	単位あたりコスト ÷		円	42,906	26,236	27,255	22,818						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	2,274	1,443	1,499	1,255	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	59.3				
		平成15年度で事業廃止するので、事業経費の一部を執行しなかったため。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年3月31日閉園に伴い、平成16年度事業廃止となった。 同園を改修し、平成16年8月 井草区民農園として開設。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年 開園。 所有者の希望により、平成16年3月31日廃園。 同園を改修し、平成16年8月 井草区民農園として開設。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	専門家の指導のもと、果樹の管理から収穫までの体験ができると、利用者から好評であった。	
	今後の予測		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか <input type="text"/>	理由:	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は <input type="text"/>	理由:	
	協働等は実現しているか <input type="text"/>	理由または具体的内容:	
	協働等の相手 <input type="text"/>		
	協働等の主な形態 <input type="text"/>		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか <input type="text"/>	理由または具体的内容:		
成果向上のための方策 <input type="text"/>			
(4) 受益者負担の見直し余地は <input type="text"/>	理由または具体的内容:		
(5) コストを下げる余地はあるか <input type="text"/>	理由または具体的内容:		

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全				整理番号	518		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	544	
係名 庶務係					上位施策名				No		
予算事業名 土地利用調査					コード	50700		新しい都市農業の推進			47
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				49 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 都市計画法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 生産緑地法						
	区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生産緑地地区の指定・削除等について、都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地法に基づき生産緑地の管理に關し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 生産緑地地区の指定等変更件数				(1) 生産緑地地区の指定面積							
(2) 生産緑地買取り申出件数				(2) 区内全農地に占める生産緑地の割合							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	3	3	7	7	7				
	活動指標(2)	件	2	8	3	6	5				
	成果指標(1)	ha	43.64	43.12	42.25	42.25	41.45				
	成果指標(2)	%	66.42	66.95	69.25	69.25	70.31				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	203	130	231	101	231	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	111	179	47	179			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	4,700	4,627	4,728	4,598	4,728			
	単位あたりコスト ÷		円	1,566,667	1,542,333	675,429	656,857	675,429			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	4,700	4,627	4,728	4,598	4,728				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	200.0	15年度予算執行率%	43.7				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業費の削減は極めて難しいが、効率的な執行に努めた。また、16年度の予算においても、15年度と同様に生産緑地の実態調査等のための臨時事務員(アルバイト)の採用を断念し、臨時事務員賃金を全額カットした。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)されたことと比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。さらに、平成13年に策定された「東京の新しい都市づくりビジョン」でも、都市農地等を保全・活用するため、生産緑地地区の指定を促進するとされた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	みどりのオープンスペースとしての役割に着目した農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地地区の都市計画変更における縦覧の際に、農地等の保全を求める旨の意見書が、平成9年から同11年まで毎年1件提出されている。
	今後の予測	買取り申出は、毎年数件出されており今後も同程度の件数で出されると推定されるが、現在及び今後の区の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、新規の生産緑地地区の指定があるとしても、後継者難や相続の発生による税金問題等によりそれ以上の削除があるので、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:市街化区域内農地等は、本来の農業用地としてだけでなく、都市における貴重な緑地等としての環境上の機能やオープンスペースとしての防災上の機能としても必要不可欠なものである。生産緑地は、都市内の農地等の計画的な保全が図られるので、その効果はまちづくりにとって大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容:生産緑地地区標識撤去・移設等を委託した。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。これにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:生産緑地に係る受益は、生産緑地の所有者等のみならず、都市の緑地機能として広く区民一般が得ていると考えられるので、見直しの余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務に関しては、一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているため経費の削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業委員会及び農業に係る施策を所管する生活経済課との連携をさらに密にし、より一層のサービスの向上に努める。また、生産緑地地区の新規指定や保全等については、農業従事者、農協及びボランティア団体等と相談・交流を図りながら、積極的に生産緑地の維持・拡充に努めていく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 生産緑地の維持・拡充に関しては、新規指定やその他の施策を講じるにしても、後継者の問題と税金の問題が大きな課題となっている。これらの問題は、区が直接関与できないなど難しい面も多いが、都市農業として成り立つように多面的な支援をしていくことが必要である。また、買取り申出に対して、公共施設等の用地をできる限り確保できるよう、様々な手法・手当等を検討して国等に働きかけていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務等は、義務的経費の中で行えるので、従来通り必要最低限の経費で対処する。		